

オーストリア情勢月報

(2022年6月)

1. 主要経済指標
2. 政党支持率
3. 経済情勢
4. 内外政・社会情勢

在オーストリア日本国大使館

(注) 情報の信頼性には注意を払っておりますが、出典の正確性を保証するものではありません。また、営利目的での使用、無断転載はお断りいたします。

1. 主要経済指標

(1) オーストリア

	2021年	2021年						2022年						出典 (単位)	
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		
実質 GDP 成長率	4.8	5.2 [3.4]			5.6 [-1.5]			8.7 [2.5]						1(a, b)	
労働	標準賃金指数	111.7	111.8	111.8	111.8	111.9	112.2	112.2	114.1	114.2	114.2	114.4	115.2		1(c)
	失業率	6.2	6.0	6.0	4.9	5.8	5.2	4.8	4.7	4.8	4.3	4.3			1(a)
消費	小売売上高指数 (自動車除く)	115.1	115.7			121.3	116.4	135.6	105.5	105.4	124.7				1(d)
	自動車売上高指数	118.6	117.0			122.2	125.0	98.8	100.7	103.0	125.3				1(d)
企業	生産指数	120.0	124.0	109.5	126.6	130.3	135.7	128.5	107.8	113.8	135.7	128.5			1(d)
	製造業景況指数	61.8	64			62			60						2(e)
	倒産数	3,048	814			1,234			1,011			1,297			3(f)
国外	貿易収支 (通関ベース)	-129	-6.5	-13.7	-103	-14.7	-9.3	-18.4	-17.1*	-12.1*	-16.1*				4(g)
	輸出	1,656	141	123	148	143	158	139	136*	146*	174*				4(g)
	輸入	1,784	148	137	158	158	167	157	153*	158*	190*				4(g)
	経常収支	-21.1	2.8			-1.6			11.7						5(g)
	外国人旅行客宿泊数	4,996	1,546	1,454	771	491	181	475	798	1,033	966	523			1(h)
	日本人旅行客宿泊数	2.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2			1(h)
	ウィーン州の日本人旅行客宿泊数	0.7	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2		6(h)
物価	消費者物価指数 (CPI) 上昇率	2.8	2.9	3.2	3.3	3.7	4.3	4.3	5.0	5.8	6.8	7.2	7.7	8.7*	4(a, b)

出典： 1. オーストリア経済研究所 (<https://www.wifo.ac.at/>)、2. オーストリア産業連盟 (<https://www.iv.at/>)、3. オーストリア融資保護連盟 (<https://www.ksv.at/KSV/1870/>)、
4. オーストリア統計局 (<https://www.statistik.at/>)、5. オーストリア国立銀行 (<https://www.oenb.at/>)、6. ウィーン観光局 (<https://b2b.wien.info/de>)

(単位)： (a) %、(b) 前年同期比 (括弧内は前期比)、(c) 2016年を100とした値、(d) 2015年を100とした値、(e) 「良いという回答の割合」 - 「悪いという回答の割合」、(f) 件、(g) 億ユーロ、(h) 万泊

*暫定値

(2) 中・東欧

(注1) HICP : (欧州) 消費者物価指数
 (注2) 実質 GDP 成長率と HICP 上昇率は前年比
 (注3) 2022 年と 2023 年は予測値

チェコ <https://wiiw.ac.at/czechia-overview-ce-5.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.3%	2.6%	3.5%
HICP 上昇率	3.3%	8.7%	3.8%
失業率	2.8%	2.5%	2.5%

ポーランド <https://wiiw.ac.at/poland-overview-ce-8.html>

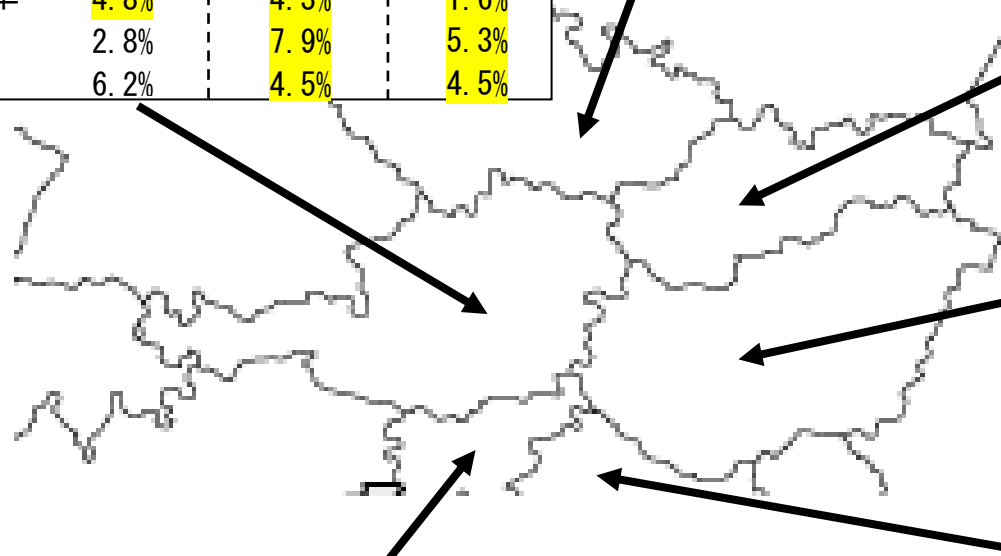
	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	5.9%	4.0%	3.5%
HICP 上昇率	5.2%	10.0%	6.5%
失業率	3.4%	3.0%	3.1%

オーストリア <https://www.wifo.ac.at/daten/wifo-wirtschaftsdaten>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	4.8%	4.3%	1.6%
HICP 上昇率	2.8%	7.9%	5.3%
失業率	6.2%	4.5%	4.5%

スロバキア <https://wiiw.ac.at/slovakia-overview-ce-12.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	3.0%	2.4%	3.1%
HICP 上昇率	2.8%	8.0%	4.5%
失業率	6.8%	6.5%	5.9%



ハンガリー <https://wiiw.ac.at/hungary-overview-ce-6.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	7.1%	2.5%	3.9%
HICP 上昇率	5.2%	9.0%	5.0%
失業率	4.1%	3.9%	3.8%

クロアチア <https://wiiw.ac.at/croatia-overview-ce-4.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	10.2%	3.5%	4.0%
HICP 上昇率	2.7%	6.5%	2.9%
失業率	7.6%	7.1%	6.4%

スロベニア <https://wiiw.ac.at/slovenia-overview-ce-13.html>

	2021 年	2022 年	2023 年
実質 GDP 成長率	8.1%	4.1%	3.3%
HICP 上昇率	2.0%	4.8%	1.7%
失業率	4.8%	4.5%	4.3%

出典 : ウィーン国際経済研究所、オーストリア経済研究所

2. 政党支持率

(1) 国民議会選挙を仮想した支持政党

	2019年	2021年						2022年					
	国民議会選挙得票率	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
国民党*	37.46%	34%	35%	35%	25%	24%	27%	25%	24%	23%	24%	22%	22%
社民党	21.18%	22%	21%	21%	25%	25%	27%	25%	25%	27%	28%	27%	27%
自由党	16.17%	17%	19%	19%	19%	20%	17%	20%	18%	19%	19%	20%	20%
緑の党*	13.90%	12%	12%	12%	14%	13%	11%	11%	13%	11%	11%	12%	12%
NEOS	8.10%	12%	11%	11%	11%	10%	9%	11%	10%	10%	9%	11%	10%
MFG	-	-	-	-	3%	5%	6%	6%	7%	8%	7%	6%	6%

*与党

(2) 首相適任者として支持する政治家（カッコ内の数字は前任者）

	2021年						2022年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ネーハマー国民党党首（首相）	(28%)	(29%)	(28%)	(16%)	(18%)	19%	21%	21%	23%	21%	19%	18%
レンディ＝ヴァーグナー社民党党首	13%	13%	12%	13%	15%	14%	16%	15%	15%	16%	16%	18%
キクル自由党党首	9%	11%	12%	13%	12%	11%	13%	11%	13%	10%	13%	13%
コーグラール緑の党党首（副首相）	7%	7%	6%	8%	6%	6%	5%	7%	7%	4%	6%	5%
マイル＝ライジナーNEOS党首	7%	7%	7%	7%	6%	5%	6%	6%	5%	5%	6%	6%

出典：プロフィール誌 (<https://www.profil.at/umfrage>)

3. 経済情勢

(1) オーストリア

①「オーストリア政府が水素戦略を発表」

6月2日、オーストリア政府は、予算規模5億ユーロを掲げた2030年までのオーストリア水素戦略を発表した。同発表によると、柱は国内のエコ電力を利用したグリーン水素の国内生産促進で、再生可能エネルギー拡大法を通じて、グリーン水素生産施設に対して年間総額4,000万ユーロの補助金を支給する。これにより、2030年までにオーストリアにおける電解能力を1ギガワットに拡大する。この値は年間4テラワット時のグリーン水素生産能力を意味し、オーストリア・エネルギー当局によるロシア産天然ガスからの脱却計画の中で掲げるグリーン水素の必要量を満たす。同時に十分なグリーン水素を確保するために、輸入による補填も必要となることから、国家レベル及び企業レベルで、高い生産能力を持つ国と迅速に輸入に係る協力関係を構築する。その際、水素が投入されるのは主に製造業で、環境にやさしい生産方法への転換が促進されるとともに、ロシア産ガスへの依存率を低下させる。この結果、製造業で目下、天然ガスを利用して生産されている水素の80%を2030年までにグリーン水素で代替する。他方、航空機と船舶の運航に際してもグリーン水素は重要な役割を果たすことになる。また、政府はEU共通の重要プロジェクト（IPCEI）を通じて、グリーン水素の技術・開発に総額1億2,500万ユーロを拠出する。

◆関連リンク：https://www.bmk.gv.at/service/presse/gewessler/20220602_wasserstoffstrategie.html

オーストリア環境省（2日付）

②「5月にウィーン州の旅行客数がさらに回復」

ウィーン観光局の発表によると、ウィーン州の5月の旅行客数は前年同月比627%増の約48万人、旅行客宿泊数は同660%増の約117万泊を記録した。宿泊数は2019年同月の74%にまで回復した。日本人は旅行客数が825人、旅行客宿泊数が2,465泊であった。また、ウィーン空港公社の発表によると、5月のウィーン空港の乗降客数は前年同月比429%増の約211万人で、同様に2019年同月の74%にまで回復した。貨物便発着数は前年同月比4%減、2019年同月比11%減の約2万1,000回であった。

◆関連リンク：<https://b2b.wien.info/de/presse/unternehmens-presse-info/statistik-mai-2022-427926>

ウィーン観光局、ウィーン空港公社（14日、22日付）

③「オーストリア政府が大規模な負担軽減策を閣議決定」

6月15日、オーストリア政府は、極端な物価上昇に対応し、大規模な負担軽減策を閣議決定した。同決定によると、これまで2回に分けて、総額約40億ユーロを拠出する負担軽減策を決定済みであるが、追加的に約60億ユーロを拠出し、2026年までに約280億ユーロの負担軽減効果を見込む。約60億ユーロの内訳は約50億ユーロが一般家庭向け、約10億ユーロが企業向けである。一般家庭向けとしては、炭素税を還元する気候ボーナス（Klimabonus）を一人当たり年間一律250ユーロに引き上げ、2022年に一時金として250ユーロを上乗せする（子供はそれぞれ半額を支給）。その際、炭素税は7月から10月に延期し、気候ボーナスも10月に支給する。また、家族補助金（Familienbeihilfe）の受給者に子供一人当たり180ユーロの一時金を8月に支給し、

2022年に家族ボーナス（Familienbonus）の子供一人当たりの支給上限額を年間1,500ユーロから2,000ユーロ、低額所得者の片親家族に対する子供追加補助金（Kindermehrbetrag）を子供一人当たり年間250ユーロから550ユーロに引き上げる。加えて、2022年に社会的弱者に300ユーロの一時金を支給する。ブラケットクープ（インフレ時の収入増加による税率等級の上昇）については、2023年から最高税率段階（55%）を除く全ての税率段階に対してインフレ率による調整を実施することによって、これを概ね防止し、2022年に対しては、最高500ユーロを還元する物価上昇所得控除を導入する。同時に社会給付金を自動的にインフレ率に連動させる。他方、企業向けとしては、電力価格調整金とエネルギー使用量の多い企業に対する補助金を2022年に支給し、賃金付帯費用のうち、労災保険と家族負担調整基金への分担金を引き下げる。また、企業が従業員に物価上昇ボーナスを支給した場合、3,000ユーロを上限として、税金・社会保障分担金を免除する。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/06/bundeskanzler-nehammer-massnahmenpaket-von-28-milliarden-euro-gegen-teuerung.html>

オーストリア首相府（15日付）

④「オーストリア政府が石炭火力発電所の再稼働を決定」

6月19日、オーストリア石油公社（OMV）は、ロシアからオーストリアへの天然ガス供給量が過去数日間に通常の約50%に減少したと発表した。これを受け、オーストリア政府は同日、危機対策会議を招集し、ネーハマー首相、ゲヴェスラー環境相、コッハー経済相が専門家とエネルギー供給の確保について協議した。オーストリア首相府は危機対策会議後、ロシアへのガス依存を減らす対策の一つとして、オーストリア最後の石炭火力発電所として2020年春に稼働停止となり、予備施設としてガス火力発電所に改造されたシュタイアーマルク州のメルラッハ発電所を石炭火力発電所に戻し、緊急時に再稼働させる計画を明らかにした。首相府によると、既に所有者のフェアブント社と再稼働について合意しており、技術・人員面での数ヶ月間の準備を経て、再稼働体制を整える。また、ゲヴェスラー環境相は同日、オーストリア公共放送（ORF）のニュース番組に出演し、オーストリア政府が戦争勃発以来、ロシアへのガス依存を減らすためにあらゆる手段を尽くしていることを強調し、今後の措置として、エネルギー多様化とエネルギー供給契約の新規開拓を挙げた。また、同相は、ロシアからのガス供給停止を想定した緊急計画が欠如しているとするオーストリア連邦産業院の批判を退け、「エネルギー管理措置の基準は既に決定している。ガス供給制限の対象となる企業を公表していないだけである。これらは上場企業であり、公表すれば、株価に影響が出るからである」と説明した。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/nachrichten-der-bundesregierung/2022/06/bundeskanzler-nehammer-versorgung-des-landes-sichern-ist-oberstes-ziel.html>

オーストリア首相府、各紙（19日付）

⑤「BMWがシュタイアール工場に10億ユーロを投資」

ドイツ・BMW社は、オーバーエスタライヒ州シュタイアール工場を電気自動車モーター製造の拠点とするために、2030年までに約10億ユーロを投資する。同社が6月20日に発表したところによると、同工場は2025年秋以降、年間約62万基の電気自動車モーターを生産し、2030年には従業員約4,400人のうち、半数が電気自動車部門に従事することになる。その際、生産ラインが2本追加される。同工場では現在、年間約100万基の内燃機関エンジンが生産されている。

◆関連リンク：<https://ooe.orf.at/stories/3161447/>

各紙（20日付）

⑥「フェーストアルピーネ社が独自にガスの備蓄を開始」

6月24日、オーストリア鉄鋼大手のフェーストアルピーネ社（本社：リンツ市）はプレスリリースを発売し、ロシアからの天然ガス供給量がさらに減少または停止した場合を想定し、万全の準備態勢を整えていると発表した。アイベンシュタイナー社長によると、ロシアによる天然ガス供給停止またはEUによるロシア産天然ガス禁輸は製造業に大きな損害を与えるものの、同社は独自のガス備蓄及びロシア産以外のガスによりオーストリアでの生産を数ヶ月継続することが可能になる。オーストリアはガス消費の約80%をロシアに依存しており、ロシアからの天然ガス供給が停止するなど緊急事態が発生した場合、エネルギー管理法に基づき、ガス供給に際して、製造業よりも一般家庭が優先される。ただし、最近議決された同法改正により、今後、各企業は独自にガスを備蓄した場合、備蓄分を緊急事態においても自社のために消費することが許されることになった。このような背景の中で、同社は5月に独自のガス備蓄を契約上確保し、RAG社のガス備蓄基地を利用し、最高1.5テラワット時のガス備蓄を進めている。この値は同社が3ヵ月間フル稼働することを可能にする備蓄量である。目下、その半分が備蓄されており、7月中旬までに満タンにする計画である。また、同社はガス供給源の多様化を推進している。例えば、夏季に海外からLNGをイタリアのLNGターミナルを経由して輸入することになっている。このLNGは備蓄と生産の双方に利用される。これに加えて、緊急事態に際して、オーストリア国内で利用可能なエネルギー量に応じて生産を調整し、不足分を欧州域外の生産拠点により補填する措置がとられる。

◆関連リンク：<https://oee.orf.at/stories/3162169/>

各紙（24日付）

⑦「オーストリア経済研究所が中期経済予測を発表」

6月30日、オーストリア経済研究所（WIFO）はオーストリアの中期経済予測を発表した。同発表によると、ウクライナ戦争、物価上昇、物流遅延、金融政策締め付け、コロナ危機余波などのファクターが複合的に影響し、世界経済の回復は鈍化する傾向にある。この傾向は、オーストリアでとりわけ輸出業の成長を抑制し（輸出は2022年が+8.1%、2023年が+3.2%）、原料・中間財の価格高騰を通じて、交易条件にネガティブな影響を及ぼすとともに、オーストリア人の実質収入を低下させる（個人消費は2022年が+4.1%、2023年が+2.2%）。この結果、コロナ危機後にオーストリア経済の復活を牽引してきた製造業の成長率はさらに鈍化し、他方で回復が加速している観光業の経済成長への貢献度が高くなる。その際、2022年については観光業の成長が製造業の鈍化を十分に補うことから、オーストリアの実質GDP成長率予測を3月予測の+3.9%から+4.3%へと上方修正した。2023年については同+2.0%から+1.6%へと下方修正した。労働市場は2022年及び2023年に良好な状況を維持し、失業率（EU基準）は両年共に4.5%にとどまると予想される。消費者物価上昇率は原料・中間財のみならず、農産物の高騰により、2022年は7.8%に急上昇するが、2023年は5.3%へとやや沈静化する。財政収支（マーストリヒト収斂基準）は2022年が対GDP比3.0%、2023年が同1.2%の赤字になる見通しである。経常収支は2022年が対GDP比1.0%、2023年が同1.2%の赤字となり、赤字幅は拡大していく。

◆関連リンク：https://www.wifo.ac.at/news/news_detail?j-cc-id=1654802868286&j-cc-node=news

オーストリア経済研究所（30日付）

(2) 中・東欧

①「シャレンベルク外相がスロベニアを訪問」

6月6日、シャレンベルク・オーストリア外相はスロベニアを訪問し、ファヨン副首相兼外相、ゴロブ首相、パホル大統領と会談した。会談の主なテーマは二国間経済関係、ロシアのウクライナ侵攻、西バルカンへのEU拡大であった。ファヨン副首相兼外相はシャレンベルク外相に対して、「オーストリアによる対スロベニア国境でのコントロール継続の理由を見出すことが出来ない」と域内国境コントロールに疑問を投げかけ、その必要性について再度検討するよう要請した。これに対し、シャレンベルク外相は「ウクライナ危機の中で再び人身売買組織による事態の濫用が起きており、過去数ヶ月間に不法移民が急増している」旨指摘した。他方、シャレンベルク外相はファヨン副首相兼外相に対して、オーストリアがクルシュコ原発を拒否する姿勢であることを改めて強調した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/06/ausserminister-schallenberg-in-warschau-polen-ist-dreh-und-angelpunkt-fuer-ukraine-hilfe/>

オーストリア外務省、各紙（6日付）

②「シャレンベルク外相がセルビアとコソボを訪問」

シャレンベルク・オーストリア外相は6月13～14日の日程でセルビアとコソボを歴訪し、両国首脳と会談した。会談の主要テーマは二国間経済関係以外にロシアの影響力、EU加盟、セルビアとコソボの関係であった。シャレンベルク外相は両国首脳に対し、EU加盟へのオーストリアの支援を改めて約束すると共に、西バルカンにおけるロシアのネガティブな影響力行使の可能性に言及し、EU加盟プロセス加速の重要性を強調した。また、両国に責任感を持ち、妥協の準備をすることを呼びかけ、二国間関係の正常化を促した。

◆関連リンク：<https://www.bmeia.gv.at/ministerium/presse/aktuelles/2022/06/ausserminister-schallenberg-setzt-westbalkan-reise-in-kosovo-fort/>

オーストリア外務省（13日、14日付）

③「シュテファンチューク・ウクライナ最高議会議長がオーストリア議会で演説」

6月14日、シュテファンチューク・ウクライナ最高議会議長がオーストリア国民議会で演説した。同議長は演説の中で、ウクライナがロシアの帝国主義的な動きから文明化された欧州を守っていることを強調し、オーストリアに対して、ウクライナ支援を感謝すると共に、ウクライナのEU加盟への支援を要請した。その際、同議長は、金融業界から鉄鋼業界に至るまで、オーストリア企業がウクライナ投資により経済的にも重要な役割を果たしてきたことを指摘し、オーストリア企業のウクライナ復興への参加を呼びかけ、また、約4,500万人の人口と世界の食糧庫を有するウクライナの加盟はEUにとっても有益であるとし、全ての加盟基準を満たすことを確約した。これに対し、ソボトカ・オーストリア国民議会第一議長は、ウクライナへの全面的な連帯を表明した。自由党のみ欠席した。なお、演説後、同議長はネーハマー・オーストリア首相、シャレンベルク・オーストリア外相、ファン・デア・ベレン・オーストリア大統領と会談した。ネーハマー首相は同議長に対し、ウクライナも西バルカン諸国と同じ加盟条件を満たす必要があることを強調した。

◆関連リンク：https://www.parlament.gv.at/PAKT/PR/JAHR_2022/PK0660/index.shtml

オーストリア議会、各紙（14日付）

④「ロシアから欧州への天然ガス供給量が著しく減少」

オーストリア政府のエネルギー管理機関である E-Control のミルグラム・ガス担当局長は、ノルドストリームのみならず、他の多くの供給ルートでもロシアから欧州への天然ガス供給量が著しく減少しており、状況は「深刻で非常に緊迫している」という評価を下した。例えば、ポーランドを経由してドイツ・ブランデンブルク州に通ずるヤマルパイプラインは、4 月末以来、完全に干上がった状態になっている。その公式の理由は、同パイプラインのポーランド側を所有するポーランドの Europol GAZ 社に対するロシアの制裁措置である。また、トルコを経由して南欧に通ずるトルコストリームは目下、メンテナンス作業のために 1 週間完全に閉鎖されている。以前から発表されていたことで、トルコ、セルビア、ハンガリーなど、ロシアに友好的な諸国への供給ルートであるが、その後の稼働再開に関して不安が残る。ウクライナを通る 2 本のパイプラインのうち 1 本は全く使われていない。もう 1 本のパイプラインでの稼働率は 50%強に低下している。ノルドストリーム 1 での稼働率は現在、40%に低下している。対ロシア制裁による修理作業の遅れが原因とされており、政治的な動機は否定されているが、EU では一般的にこの原因は疑問視されている。これに加えて、ノルドストリーム 1 は 7 月にメンテナンス作業される予定であり、一時的に全面閉鎖される。その後の稼働再開については不明である。この状況を受け、6 月 23 日にドイツが「ガス安定供給確保についての EU 規則」に基づく緊急計画措置を「早期警戒段階」から「警報段階」に引き上げたが、オーストリア政府は、環境省に設置された危機対策本部の助言に基づき、ひとまず「早期警戒段階」の維持を決定した。ゲヴェスラー・オーストリア環境相は「状況を注視し、一時間毎に評価を下している。ロシアは信頼できるパートナーではないが、オーストリア国内での供給量は今のところ確保されている」と報告した。E-Control は「オーストリアが電力需要を概ね再生可能エネルギーで賄える一方、ドイツはガスに大きく依存しているため、ロシアからの天然ガス供給量の制限による影響を受けやすい」旨指摘した。

◆関連リンク：<https://www.wienerzeitung.at/nachrichten/wirtschaft/international/2152103-Russland-drosselt-Gaslieferung-auf-vielen-Kanaelen.html>

各紙 (24 日付)

4. 内外政・社会情勢

①「シュッツェンヘーファー・シュタイアーマルク州首相が引退」

6月3日、シュッツェンヘーファー・シュタイアーマルク州首相（70歳）は、7月に州首相を引退することを表明した。同州首相は51年間の政治生命の中、22年間州政府の一員として州政に携わり、うち、7年間州首相を務めてきた。シュタイアーマルク州国民党は同日、後任としてドレクスラー同州文化・欧州・スポーツ・人事担当参事を指名した。

◆関連リンク：<https://www.news.steiermark.at/cms/beitrag/12876108/154271055/>

シュタイアーマルク州（3日付）

②「プラッター・チロル州首相が引退を表明」

6月13日、プラッター・チロル州首相（68歳）は、過去2年間に敵対、中傷、脅迫があったことを挙げ、次期チロル州議会選挙に出馬せず、同選挙の終了後に政界を引退する意向を表明した。同州首相は市町村・州・連邦レベルで36年間政界に携わり、2008年から14年間チロル州首相を務めている。これを受け、チロル州国民党執行部は同日、次期州議会選挙の筆頭候補として、マトレ州経済担当参事を指名し、2023年初めに予定されている同選挙を2022年秋に前倒しする提案を行うことを決定した。マトレ州参事は7月9日のチロル州国民党大会で正式に筆頭候補に選出される。

◆関連リンク：<https://www.tiroler-vp.at/aktuelles-presse-bilder/aktuelles/detail/mattle-ist-der-richtige-mann/>

チロル州国民党（13日付）

③「オーストリアで多数のサル痘感染を確認」

6月17日、オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省は、これまでオーストリアでサル痘感染が11件確認されたことを明らかにした（注：月末までに37件に増加）。同省は、オーストリアで初めて感染が確認された直後の5月24日に省令を公布し、25日以降、サル痘を当局への報告を義務付ける感染症に指定している。同省令に基づき、感染者には隔離措置がとられ、コンタクトトレーシングが実施されている。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220617_OTS0128/gesundheitsministerium-sieben-weitere-affenpockenfaelle-in-oesterreich

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省、各紙（13日、17日付）

④「2021年に外国人の不法滞在が前年比で53%増加」

オーストリア内務省の報告書によると、2021年にオーストリアで不法入国・滞在が確認された外国人は前年比53%増の2万5,230人を記録した。その際、難民の入国ルート沿いにある諸国で新型コロナウイルスに係る入国規制が緩和されたことにより、不法入国が増加し、とりわけ、対ハンガリー国境で密入国斡旋組織による大規模な不法入国が最も多く確認された。密入国斡旋組織の検挙件数は過去5年間で最高の441件を記録した。

◆関連リンク：<https://www.bmi.gv.at/news.aspx?id=7A38587964386C474535513D>

オーストリア内務省（20日付）

⑤「オーストリア政府がワクチン接種義務の廃止を発表」

6月23日、オーストリア政府は、新型コロナウイルスに係るワクチン接種義務の廃止を発表した。同発表によると、接種義務法が成立した当初と比較して、現在のオミクロン株は重症化しにくいという状況があり、また、同法によりワクチン接種者が増えることがほとんどなく、社会の二分化を招いていることが廃止の理由である。接種義務は集中治療室が満杯となった2021年11月に政府と各州の間で合意され、2022年2月に国民議会で絶対過半数により可決されたが、その後、接種義務は必要ないとする専門家委員会の報告を受け、その柱である「接種義務付け」及び「違反者への罰則」が8月31日まで適用中止になっている。

◆関連リンク：https://www.ots.at/presseaussendung/OTS_20220623_OTS0171/abschaffung-der-impfpflicht-aufgerissene-graben-zuschuetten

オーストリア社会・保健・介護・消費者保護省（23日付）

⑥「連邦大統領選挙を10月9日に実施」

6月29日、オーストリア政府は、ファン・デア・ベレン大統領の6年間の任期が2023年1月26日に満了することを受け、政令に基づき、国民議会本委員会の承認を条件に、2022年10月9日に連邦大統領選挙を実施することを閣議決定した。選挙人名簿の登録基準日は8月9日とし、決選投票が必要な場合はこれを11月6日に実施する。

◆関連リンク：<https://www.bundeskanzleramt.gv.at/bundeskanzleramt/die-bundesregierung/ministerratsprotokolle/ministerratsprotokolle-regierungsperiode-xxvii-2021-3/bp-24-29-jun.html>

オーストリア首相府（29日付）

（以 上）